



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

6F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

このプレスリリースは、日本時間 1 1 月 1 2 日 2 3 時 0 0 分以降の解禁をお願いします。

LOJAPR04/04- No.69

FAO プレスリリース

FAO (国際連合食糧農業機関) 日本事務所
2004年11月12日

FAO によるスーダン共和国ダルフール地域における紛争被災民向け食糧増産援助の緊急実施 日本政府が約 50 万ドルの拠出を決定

1. スーダン西部のチャドと国境を接するダルフール地域では、内紛により多くの国内避難民が発生し、国内避難民や地元住民にとり深刻な食糧不足が発生している。これに近年干ばつも追い打ちをかけている。
2. このような状況を改善するため、同国において、紛争と干ばつに窮するダルフール地域の国内避難民及び地元住民を対象に、FAO は、日本政府から約 50 万ドル (5500 万円) の拠出を得て、地域の食糧自給力を高めるための食糧増産援助を実施する。
3. このための書簡の交換が、11月12日 (金) ローマにおいて、日本国松原亘子駐イタリア国大使とデヴィッド・ハチャリック FAO 事務次長 (Mr. David HARCHARIK, Deputy Director General) との間で行われた。
4. 事業概要: この事業は、紛争と干ばつに困窮するスーダン西部ダルフール地域における国内避難民と地元住民を対象に深刻な食糧不足を改善するとともに、被災民による食糧自給と自立回復を促すために、ソルガム (キビの一種) 等の穀物の種、トマト等野菜の種子及び農具を配布する食糧増産援助を実施するものである。
5. 今回の日本政府によるダルフール地域への食糧増産援助は、小泉純一郎総理大臣が本年 9 月の国連総会一般討論演説において表明したダルフール難民・国内避難民に対する人道支援の追加支援分 1,500 万ドル (既に拠出した分と併せ総額 2,100 万ドル) の一環として実施されるものである。

(参考)

ダルフール地域では、従来からアラブ系遊牧民とアフリカ系定住農民の間で水と遊牧地をめぐる衝突が続いていたが、更に、約 2 年前からアラブ系遊牧民民兵組織がアフリカ系住民を頻りに襲撃するようになった。この結果、約 160 万人の国内避難民が発生し、穀物収穫量が激減、食糧の市場価格も急騰し、国内避難民及び地元住民にとり深刻な食糧不足が発生している。加えて、同地域では近年旱魃が続いているため、紛争により避難民・住民の食糧自給能力は極端に低下している。このままでは耕作地の荒廃も避けられず、食糧不足と援助依存の長期化も懸念されている。今回の事業はその事態の早急な改善を目的としている。

Please Contact.

プレスリリースへのお問い合わせ、ご意見等はFAO 日本事務所小平・吉村まで
電話、ファックスでご連絡ください。

国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜横浜国際協力センター 5 階

TEL: 045-222-1101, FAX: 045-222-1103

FAO 日本事務所のホームページは <http://www.fao.or.jp>

FAO 本部（ローマ）のホームページは <http://www.fao.org>

< 本プレスリリースは、FAO日本事務所ホームページに掲載される予定です。 >